

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営 業 費 用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営 業 利 益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減 価 償 却 費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資 本 的 支 出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び、情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,762百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 74,952百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営 業 費 用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営 業 利 益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	303,254	178,160	481,414	45,945	527,360
減 価 償 却 費	12,132	11,773	23,905	2,314	26,219
資 本 的 支 出	29,347	14,945	44,292	1,301	45,593

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営 業 費 用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営 業 利 益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
・資 産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,762百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 74,952百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前 期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営 業 費 用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営 業 利 益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609
・資 産	343,399	98,286	43,771	18,412	503,869	23,491	527,360

(3)海外売上高

当 期 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海 外 売 上 高	137,930	91,589	94,990	324,510
・連 結 売 上 高				559,041
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7%	16.4%	17.0%	58.0%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他オーストラリア、中国、シンガポール

前 期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海 外 売 上 高	137,723	79,352	88,668	305,744
・連 結 売 上 高				539,571
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5%	14.7%	16.5%	56.7%

6. リース取引関係

前 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)				当 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	17	10	7	建 物 及 び 構 築 物	36	14	22
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,826	5,491	6,335	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,724	5,808	4,915
工 具・器 具・備 品	6,913	3,590	3,323	工 具・器 具・備 品	9,369	4,408	4,961
無 形 固 定 資 産	434	300	133	無 形 固 定 資 産	471	338	132
合 計	19,192	9,392	9,799	合 計	20,601	10,570	10,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			3,343百万円	1 年 内			3,564百万円
1 年 超			6,456百万円	1 年 超			6,466百万円
合 計			9,799百万円	合 計			10,031百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,463百万円	支払リース料			4,311百万円
減価償却費相当額			3,463百万円	減価償却費相当額			4,311百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			4,036百万円	1 年 内			4,940百万円
1 年 超			14,568百万円	1 年 超			14,745百万円
合 計			18,604百万円	合 計			19,685百万円

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃貸資産	766	689	77	賃貸資産	576	537	38
合 計	766	689	77	合 計	576	537	38
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			88百万円	1 年 内			44百万円
1 年 超			百万円	1 年 超			百万円
合 計			88百万円	合 計			44百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			792百万円	受取リース料			618百万円
減価償却費			689百万円	減価償却費			537百万円

7. 関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 14 年 3 月 31 日)	当期 (平成 15 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
投資に係る税効果	3,057	3,810
繰越欠損金	9,459	4,820
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,451	15,046
資産評価減等	2,631	6,970
賞与引当金損金算入限度超過額	1,948	2,718
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,191	1,418
事業再編・整理損失引当金損金算入 限度超過額	-	2,205
連結会社間取引による内部未実現 利益の消去	7,746	8,170
その他の	5,589	5,924
繰延税金資産小計	47,075	51,085
評価性引当金	6,764	6,587
繰延税金資産合計	40,311	44,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	624	540
固定資産圧縮積立金等	4,165	3,340
退職給付信託設定益	3,731	3,592
その他の	-	43
繰延税金負債合計	8,521	7,517
繰延税金資産の純額	31,789	36,980

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、346百万円減少し、当期に費用計上された法人税調整額が367百万円増加しております。

9. 有価証券関係

当期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	3,995	5,936	1,940
	(2)その他	-	-	-
	小 計	3,995	5,936	1,940
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	3,734	3,113	620
	(2)その他	78	61	16
	小 計	3,812	3,174	637
合 計		7,808	9,111	1,303

2. 当期に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	669	121	21

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
非 上 場 外 国 債 券	264	-

前期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	5,319	7,620	2,301
	(2)その他	-	-	-
	小 計	5,319	7,620	2,301
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	3,697	2,876	820
	(2)その他	98	91	6
	小 計	3,796	2,968	827
合 計		9,116	10,589	1,473

2. 当期に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,182	278	6

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
マネー・マネージメント・ファンド	300
非上場株式	615
非上場外国債券	586

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
非 上 場 外 国 債 券	293	293

10. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)				
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	7,416	-	7,434	17	8,167	-	8,235	68
	ユーロ	4,947	-	4,965	17	5,869	-	6,013	143
	その他	896	-	909	13	1,278	-	1,299	21
	買建								
	米ドル	81	-	75	5	137	-	147	10
	通貨オプション取引 売建								
ユーロ	8	-	2	6	-	-	-	-	
買建									
ユーロ	8	-	13	5	-	-	-	-	
合 計		13,359	-	13,401	42	15,452	-	15,696	223

(注)

前 期
(平成 14 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 時価の算定方法
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 時価の算定方法
同左 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 |
|--|---|

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)				
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 売建	5,278	-	282	282	4,796	-	174	174
	コール 米ドル								
合 計		5,278	-	282	282	4,796	-	174	174

(注)

前 期
(平成 14 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。 2. ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 時価の算定方法
同左 2. ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。 |
|--|---|

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職給付制度を採用している海外連結子会社は、主として確定拠出制度によっており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。厚生年金基金については、コニカ厚生年金基金を連合設立しており、当期末現在、当社及び連結子会社全体で7社が加盟しております。また、適格退職年金制度は、13社が採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、当社は、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	112,988	79,163
ロ. 年金資産	59,511	34,853
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,477	44,309
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,227	2,391
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,620	19,645
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	16	65
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	33,645	22,337
チ. 前払年金費用	1,432	1,965
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	35,078	24,303

前 期
(平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当 期
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504百万円であります。
2. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------|-----|
| 退職給付債務の減少 | 6,182 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 371 | " |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 | " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額8,204百万円は、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
イ. 勤務費用		5,473		4,776
ロ. 利息費用		3,375		2,975
ハ. 期待運用収益		1,096		545
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,647		1,325
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		574		1,285
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		4		156
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		9,970		9,662
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益				8,081
リ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益				2,993
計(ト+チ+リ)		9,970		4,574

前 期
(平成 14 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期		当 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同 左	
ロ. 割引率	主として 3.5%		主として 3.0%	
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%		主として 1.5%	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		同 左	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		同 左	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として 5 年		同 左	

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期		当 期		増減率
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
感光材料関連事業		205,831		200,947	2.4%
情報機器関連事業		137,923		150,922	9.4%
合 計		343,754		351,869	2.4%

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

13. 重要な後発事象

当期

1. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成 15 年 5 月 15 日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社（以下「ミノルタ」という。）と「株式交換契約書」を締結することを決議し、実行いたしました。株式交換契約書については平成 15 年 6 月 25 日開催予定の第 99 回定時株主総会に提案し承認を得る予定であります。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。

当社は、本株式交換に際して普通株式 174,008,969 株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式 1 株につき当社の普通株式 0.621 株の割合をもって割当交付いたします。

新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成 15 年 4 月 1 日から起算して計算いたします。

本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。

本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。

- ・ 資本金 0 円
- ・ 資本準備金 商法 288 条の 2 第 1 項第 2 号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成 15 年 8 月 5 日といたします。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

2. 自己株式の取得

当社は、平成 15 年 5 月 15 日開催の取締役会にて、経営環境の変化に対応した経営を行うため必要が生じた場合には、商法 210 条の規定に基づき自己株式の取得を行うことを決議いたしました。これにつきましては、平成 15 年 6 月 25 日開催予定の第 99 回定時株主総会に提案し承認を得る予定であります。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500 万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200 億円を上限とする。
- (4) 取得の時期 本定時株主総会終結の時から次回定時株主総会終結の時まで